

浜銀総研 News Release



2017年11月15日

2017年冬の神奈川県民ボーナスの見通し

—— 民間1人あたりのボーナス支給額は前年比0.3%増に ——

要 旨

- 民間企業に勤める神奈川県民1人あたりの今冬のボーナスは、企業業績の改善などを反映して前年比0.3%増の46.3万円になると予測した。また、雇用者数が増加するとともに、ボーナス支給対象者の割合も上昇すると見込んだ。この結果、民間のボーナス総支給額は同1.7%増になると予測した。
- 公務員の1人あたり支給額は、今年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告において期末・勤勉手当の年間支給月数が0.10か月引き上げられたことなどから前年比2.4%増を見込む。民間と公務員とを合わせた官民計の1人あたり支給額は同0.5%増、官民計の支給総額は同1.8%増になる見通しである。
- 家計の消費マインドは、雇用情勢改善や株価上昇などから改善していると考えられる。今冬のボーナス支給額増加も支えとなり、年末の県内個人消費は堅調に推移すると予想される。

企業業績改善や所定内給与増加を背景に今冬の民間ボーナスは増加を見込む

神奈川県内景気は回復基調で推移している。家計部門をみると、株高の効果などで消費マインドが改善し、個人消費に持ち直しの動きがみられる。企業部門では、海外景気の回復や為替円安の効果で輸出が上向き、設備投資が高水準で推移している。こうした状況下、県内企業の業績は改善の動きが続いている。日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分、2017年9月調査）」によれば、2017年度上期の県内企業の経常利益（実績見込み）は前年比6.6%増となり、16年度下期（同28.4%増）に続いて増益となる見込みである。

一方、県内の雇用情勢についても、企業の人手不足感が強まるなかで、有効求人倍率が高水準で推移するなど、改善の動きが続いている。また、労働需給のひっ迫を受けてボーナス算定の基準となる所定内給与も緩やかに増加している。こうしたことから、今冬のボーナスは前年水準を上回ると予想される。

民間ボーナスは1人あたり支給額が前年比0.3%増、支給総額が同1.7%増

こうした状況を踏まえて今冬の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企業に勤める県民の支給対象者1人あたりの支給額は前年比0.3%増の46.3万円になると予測した（図表1、2）。

企業規模別には、大企業が含まれる「県内在住かつ県内従業（30人以上事業

所)」が前年比0.4%増の47.8万円となり、中小企業を多く含む「同（30人未満事業所）」は同0.7%増の30.3万円になると予測した（図表3）。大企業では円高の影響などで業績が伸び悩んだ2016年度の業績を踏まえて、春の労使交渉において2017年の夏冬ボーナスの支給総額を決める企業も多い。このため直近の業績などを元にボーナス支給額を決める中小企業に比べて伸びが小さくなると見込んだ。一方、都内の大企業で働く勤労者が相対的に多く含まれる「県内在住で県外従業」は同0.2%減の62.4万円を見込んだ。毎月勤労統計調査（全国）で事業所規模別に2017年度の夏季賞与をみると、5人以上では前年比0.4%増ながらも、500人以上の大企業では同2.8%減と前年割れになった。こうした点を踏まえると、都内の大企業などでは冬のボーナスも弱含むケースがあると考えられる。

企業の雇用者数は、足元の景気回復や企業業績改善の動きを受けて前年を上回る水準で推移しており、「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」、「同（30人未満事業所）」、「県内在住で県外従業」でいずれも増加すると見込んだ。また、雇用者のうちボーナスが支給される対象者の割合を示す支給者割合についても、企業業績改善を受けて比率がわずかに上昇すると見込まれる。この結果、民間1人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は前年比1.7%増の1兆5,790億円になると予想した。

官民計では1人あたり支給額が前年比0.5%増、支給総額が同1.8%増

公務員のボーナスについては、2017年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告において期末・勤勉手当の年間支給月数が0.10か月引き上げられ、今年の引き上げ分が今冬のボーナスに上積みされる予定である。また、同勧告で月例給の引き上げが勧告されたことも踏まえて、公務員の1人あたりボーナス支給額は前年比2.4%増加すると見込んだ。

この結果、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は同0.5%増の49.6万円となり、官民計の支給総額は同1.8%増の1兆8,070億円になると見込んだ。

ボーナス増加も支えとなり年末の個人消費は堅調に推移すると予想

家計の消費マインドは、景気が着実に回復するなかで雇用情勢が改善していることに加えて、秋口以降の株価上昇により改善していると考えられる。夏場の消費は天候不順の影響でレジャー関連の支出などに弱い動きがみられたものの、年末の個人消費については、今冬のボーナス支給額が増加することも支えとなり、堅調に推移すると予想される。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 小泉 司

電話：045-225-2375（ダイヤルイン）

(図表 1) 2017 年冬の民間及び
官民ボーナス

(民間ボーナス)

	民 間	
	1 人あたり 支給額	支給総額
2017年冬	46.3万円 前年比：0.3%	1 兆5,790億円 前年比：1.7%
2016年冬	46.1万円 前年比：▲0.3%	1 兆5,530億円 前年比：0.2%

(官民ボーナス)

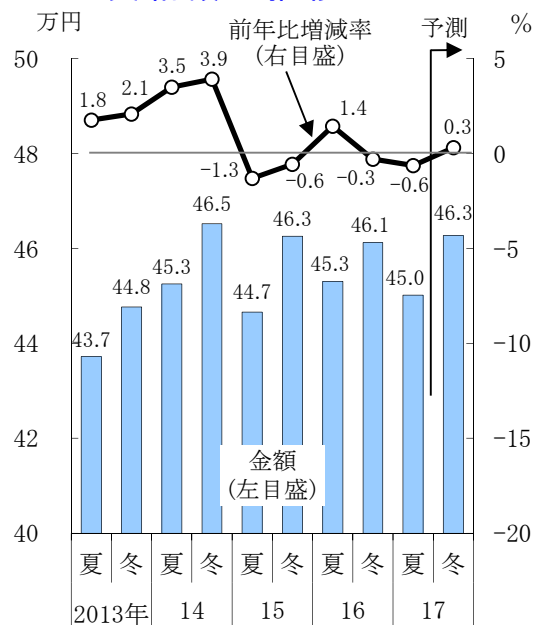
	官 民 計	
	1 人あたり 支給額	支給総額
2017年冬	49.6万円 前年比：0.5%	1 兆8,070億円 前年比：1.8%
2016年冬	49.4万円 前年比：0.1%	1 兆7,760億円 前年比：0.5%

(注 1)「民間」は県内に住み県内の民間企業で働いている人、県内に住み県外の民間企業で働いている人の合計。

(注 2)「官民計」は「民間」と県民で公務に就いている人とを合わせたもの。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(図表 2) 民間 1 人あたりボーナス
支給額の推移



(注) 2017 年冬は予測値。それ以前は実績推計値。実績推計値は神奈川県「毎月勤労統計地方調査」における県ベースの賞与に基づき推計しているが、一部では全国の業種別賞与の伸び率と神奈川県内の業種別従業者数を基に推計した。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計全国調査」、総務省「経済センサス」などより浜銀総研作成)

(図表 3) 民間ボーナス予測の概要

		雇用者数	×	支給者割合	×	1 人あたり 支給額	=	支給総額
		(万人)				(万円)		(千億円)
民 間		392.9		86.9%		46.3		15.8
		1.3%		(+0.1%)		0.3%		1.7%
	県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	171.8		86.1%		47.8		7.1
	同 上 (30人未満事業所)	120.9		(+0.1%)		30.3		3.2
		1.3%				0.7%		2.2%
	県内在住で県外従業	100.3		89.0%		62.4		5.6
		2.0%		(+0.1%)		▲0.2%		1.9%

(注 1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注 2) 雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。

(注 3) 支給者割合は雇用者のうちボーナスが支給される者の割合であり、過去の変動を参考に予測した。

(注 4) 1 人あたり支給額は、企業の業績見通しや景況感などを参考に予測した。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。